

＜環境省ニュース＞

環境研究総合推進費、G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合及び脱炭素先行地域について

環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室

1. 環境研究総合推進費（競争的研究研究費）

1.1 令和5年度新規課題の採択について

環境研究総合推進費は、「環境研究・環境技術開発の推進戦略（令和元年5月環境大臣決定）」に示す環境分野において今後5年間で重点的に取り組むべき研究・技術開発の課題である「重点課題」及び環境省が必要とする「行政要請研究テーマ（行政ニーズ）」を提示した上で公募を行う環境政策貢献型の競争的研究費であり、令和5年度予算は約53億円です。

環境省が基本方針や行政要請研究テーマ（行政ニーズ）を示す一方で、公募、審査、資金配分や採択後の進捗管理、評価等の業務は独立行政法人環境再生保全機構（以下「ERCA」という。）が担当しています。

例年9月から約1か月間にわたって新規課題の公募を行っており、令和5年度新規課題（令和5年4月に研究開始）については、令和4年9月16日から10月21日まで公募を行い、書面による一次審査及びヒアリングによる二次審査を経て、環境問題対応型研究37課題、革新型研究開発（若手枠）19課題、戦略的研究開発（Ⅰ）1プロジェクト20課題、戦略的研究開発（Ⅱ）2プロジェクト18課題が採択されました（表1）。

このうち環境問題対応型研究については、自然科学分野から人文社会科学分野まで多様な分野からの研究提案や若手研究者からの研究提案など、より多くの研究提案に採択機会を提供するため、令和4年度新規課題公募より、年間支援額が従来の半分となる2千万円以内であるミディアムファンディング枠を設けています。今回の令和5年度新規課題公募においては、ミディアムファンディング枠として11課題が採択されています。

また、革新型研究開発（若手枠）については、今回より従来の600万円以内枠に加えて、300万円以内枠を設置し、その結果、革新型研究開発（若手枠）19課題のうち、600万円以内枠が14課題、300万円以内枠が5課題の採択内訳となっています。

次回の令和6年度新規課題は令和5年の9月頃に公募予定です。ここ2年間でミディアムファンディング枠と革新型研究開発（若手枠）の300万円枠を新設し、より多くの

研究課題を採択できるように制度を見直していますので、積極的な応募をお待ちしています。

参考1：環境研究・環境技術開発の推進戦略（令和元年5月環境大臣決定）
https://www.env.go.jp/policy/tech/kaihatsu/t02_r0105a.pdf

表1 令和5年度新規課題の採択課題数

公募区分	最大年間支援額	研究期間	採択課題数（申請件数）
環境問題対応型研究（一般・技術実証型）	4千万円	3年以内	26（180）
環境問題対応型研究（MF枠）	2千万円		11（77）
次世代事業（補助率1/2）	2億円		0（2）
革新型研究開発（若手枠）	600万円		14（45）
	300万円	5（15）	
戦略的研究開発（Ⅰ）	3億円	5年以内	20（21）
戦略的研究開発（Ⅱ）	1億円	3年以内	18（18）

1.2 採択課題の情報

令和5年度新規課題においては、2050年の脱炭素社会の実現に貢献するため「カーボンニュートラルに特に資する行政要請研究テーマ（行政ニーズ）」に該当する研究・技術開発課題を重点的に採択し、例えば「1-2302_わが国の脱炭素社会実現に向けた都道府県の脱炭素計画に係る課題の統合的分析（国立環境研究所）」のように地方公共団体でのカーボンニュートラル推進に資する課題も採択しています。

今回の令和5年度新規採択課題を含め、環境研究総合推進費の研究概要や成果報告書については、ERCAの環境研究総合推進費ウェブサイトにある「研究課題データベース」で閲覧できます。

また、同サイトでは推進費の各種イベントやプレスリリース、Twitterによる最新情報を確認できますので、併せてご活用ください。

参考2：ERCA環境研究総合推進費ウェブサイト
<https://www.erca.go.jp/suishinhi/index.html>

2. G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合

2023年4月15日及び16日に、環境省は、経済産業省との共催により、「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」を北海道札幌市で開催しました。

G7気候・エネルギー・環境大臣会合は、G7サミット（首脳会合）に関連して開催される閣僚会合の一つで、サミットにおける議論の基礎ともなる重要な会合です。

ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済を統合的に推進し、これらの対策のシナジーを追求することで、気候変動、生物多様性の損失、汚染の3つの世界的危機に加え、エネルギー危機、食糧安全保障、経済影響、健康への脅威にも対処することを確認しました。

会合では、西村明宏環境大臣が西村康稔経済産業大臣とともに共同議長を務め、コミュニケ（共同声明）及びその附属文書を採択しました。

参加国：

日本（G7議長国）、カナダ、欧州連合（EU）、フランス、ドイツ、イタリア、英国、アメリカ合衆国

招待国：

インド（G20議長国）、インドネシア（ASEAN議長国）、UAE（COP28議長国）

招待機関：

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局、経済協力開発機構（OECD）、国際エネルギー機関（IEA）、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、国際自然保護連合（IUCN）、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）

概要：

○経済成長とエネルギー安全保障を確保しながら、ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的な実現に向けたグリーントランスフォーメーションの重要性を共有。

○全ての部門・全ての主体の行動の必要性を確認。バリューチェーン全体の変革と、これに向けた情報開示等の企業の取組の重要性を共有。

○政府による率先行動。非政府主体（都市・地方自治体）

の行動を推進・支援。

○2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心に合意（大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの2050年からの10年前倒し）。

○NDC（国が決定する貢献）及び長期戦略が1.5℃目標、2050年ネットゼロと整合していない国（特に主要経済国）に対し、排出削減目標の強化、2050年ネットゼロを呼びかけ。全ての分野、温室効果ガスを対象にすることを要請。

○締約国に対し、2025年までの世界全体排出量のピークアウト等へのコミットの呼びかけ。

○各国の事情に応じた多様な道筋を認識しつつ、それらがネットゼロという共通目標に繋がることを強調。

○安全性、エネルギー安全保障、経済効率性及び環境（S+3E）を同時に実現することの重要性を再確認。

○エネルギー安全保障、気候危機、地政学的リスクに一体として取り組むことにコミット。

○排出削減と経済成長の両立を実現するシステム変革の重要性を強調。

○産業の脱炭素化の重要性の再確認と具体的行動の共有。

会議詳細や成果文書を確認したい場合は、「環境省 G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」のウェブサイトをご確認ください。

参考3：環境省 G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合
https://www.env.go.jp/earth/g7/2023_sapporo_em/index.html

3. 脱炭素先行地域について

地域脱炭素は、我が国の2050年カーボンニュートラル目標達成のためには必要不可欠なものであり、また、脱炭素を成長の機会と捉える時代の地域の成長戦略として、地域の強みをいかした地域の課題解決や魅力と質の向上に貢献する機会となっています。

「地域脱炭素ロードマップ（2021年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）」及び「地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）」に基づく施策の一つが脱炭素先行地域の実現です。脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域であり、全国で脱炭素の取組を展開していくためのモデルとなる地域です。2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現します。これにより、農村・漁村・山

村、離島、都市部の街区など多様な地域において、地域課題を同時解決し、地方創生に貢献します。

2023年4月に公表を行った第3回目の選定を含めてこれまでに、全国32都道府県83市町村の62提案が選定されました。第3回募集では、新たに以下の「重点選定モデル」を新設し、これらのモデルに該当する優れた提案を優先的に選定することとしました。

- ①関係省庁と連携した施策間連携
- ②複数の地方公共団体が連携した地域間連携
- ③地域版GXに貢献する取組
- ④民生部門の電力以外の温室効果ガス削減の取組

今回の選定では、関係省庁の支援策等を具体的に活用し、脱炭素事業と組み合わせることで、住民の暮らしの質の向上や農林水産業等の地域経済への裨益、より効果的なエネルギーマネジメントによる温室効果ガス削減効果の更なる向上といった相乗効果が期待できる提案を「施策間連携モデル」として5件を高く評価しました。

また、削減効果の大きな技術を導入することにより、当該技術の新たな需要を創出し、地域経済への貢献と経済成長につながることを期待できる提案を「地域版GXモデル」として2件を高く評価しました。

表2：重点選定モデルの一覧

①施策間連携モデル	
青森県佐井村	海ごみ×漁業振興×脱炭素
岩手県紫波町	農業振興×脱炭素
福島県会津若松市	デジタル×脱炭素
長野県小諸市	コンパクトシティ×脱炭素
高知県黒潮町	津波避難対策×脱炭素
③地域版GXモデル	
長野県生坂村	民間裨益型自営線マイクログリッド
高知県須崎市・日高村	民間裨益型自営線マイクログリッド

今後も、2025年度まで募集を予定しており、第4回募集は2023年8月頃を予定していますので、市街地、農村漁村、自然公園、離島など、多様な地域における先進性・モデル性のある積極的なご応募をお待ちしています。

参考4：環境省 脱炭素地域づくり支援サイト
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/>